

問 自己破産の実態は

答 過去5年間で 240件程の通知がある

藤原 憲男 議員

金融・金銭のシステムや個人の考え方も激変している。全国では毎年20万件的自己破産事件があると報じられている。本市での実態はどうか。個人情報や人権に特別に留意しなければならぬが啓発や対策はどうしているか。

金銭は社会生活の中で特別な位置づけだ。成長課程の中で、自らが身につけ、学び取るものではないが、学校・社会教育にも入れるべきではないか。又事件後、自助努力等による復権はどうなるのか。

福祉部長

過去5年間で240件程度の報告を受け

問 新市を展望した 中長期計画構想は

答 総合計画樹立を図る

北川 清司 議員

新市が誕生して2年目を迎え将来を展望した、中長期計画策定の重要な時期、その計画策定と構想を示されたい。

市長

市の総合計画の中において、職員プロジェクトと住民部会との協働による計画策定の素案を検討している。具体的な報告を示す段階に至っていないが、基本的には新市建設計画に示された方針を生かす。

問

18年度予算編成の時期を迎え主要な施策と事業の計画は、またその推進策は。

市長

これまで4町が進めてきた政策、施策を全て推進することは情勢の変化もあり困難であるが、少子高齢化対策、生活環境、

問 職員定数・職員手当等の 行政改革は

答 行政改革策定 プロジェクト等で検討

西川 省一 議員

問

国は今年度中に、市の職員定数削減や職員手当の見直し等の行政改革プラン策定を指示している。そこでお伺いします。宍粟市は合併により職員数かなり多い現状だ。削減にどう取り組みむのか。

助役

職員定数については市のあるべき行政規模に応じた適正な職員数に定めていくため、行革プロジェクト等で検討中です。

問

職員手当の見直しについては、①調整手当・②住居手当・③通勤手当等については国より高支給になつている。④特殊勤務手当は制度の主旨に基づいているか。

教育長

農業体験により子ども達の食への感性が高まるので、今後、推進に努めたい。料理体験は小学校高学年で実施しているが今後検討していきます。

助役

職員手当や特殊勤務手当については財政状況を改善するため、行革による行政内部のスリム化は当然であり、市民の皆様の理解が得られるよう現在検討中です。

問

偏食による栄養の偏り等により、生活習慣病などが増加している。学校現場で低学年の農業体験や料理体験を通して食育を推進すべきでは。